



埼玉医FAXニュース

編集・発行 埼玉県医師会広報担当 松山 眞記子 <http://www.saitama.med.or.jp/kaiin/faxnews/index.html>

県医師会理事会速報<6月2日>

金井会長挨拶

本日も県保健医療部の方々に出席いただいております。コロナは、だいぶ落ち着いてきたという感じはあります。ただ国の方では、コロナ禍で顕在化してきた課題というものがあると言っています。

その中にはオンライン診療も含まれております。オンライン診療については、初診の問題や、対面とオンライン診療を組み合わせるのではなく、オンライン診療を中心にしようとする動きがあります。それからフリーアクセスの今後についてですが、できるだけ縮小、規制をしていく考え方を国の方では持っているように見られます。外来受診の適正化というような言葉も使っております。外来受診の適正化とはなんなのかというと、決まった施設を利用し、回数少なくしましょうというのが目的だと思います。かかりつけ医ということが以前から議論をされております。日本医師会では何でも相談でき、必要な時には専門医を紹介してくれる頼りになる近い医師という定義をしています。国はこれを制度化しようとしております。制度化をするという時に、どのようになるのかということですが、一人の医師がかかりつけ医になるということになります。整形外科、眼科、皮膚科等多くの科を受診しているとどの先生をかかりつけ医にするのかを決める事は難しいと思います。国の方では内科医が良いであろうみたいな話になっており、そうすると非常に偏った形になってきます。かかりつけ医と言うものを制度化し、そして将来的にはマルメにするのではないかと考えられます。イギリスのGP型にしようという考えが見えてきたのかなと思っております。一昨日、国の経済財政諮問会議において、骨太の方針が提案をされたところです。この原案の中に、かかりつけ医の機能を制度化しましょうという言葉が出てきております。日本における最も良い制度の一つであるフリーアクセスが阻害される可能性があり懸念されます。そのようなことを、コロナが落ち着いてくると我々もしっかりと見ていかなければならないと思っております。今までコロナにかかる診療を行っている以上はコロナに没頭するというのは当たり前のことでした。国の方はコロナを利用した形で、医療の財政的な圧縮をしようという考え方があるのは明らかですので、ポストコロナにおいて我々はしっかりと見ていかなければなりません。

そういう中で、松本吉郎先生が日本医師会の会長選に立候補するという形になっております。現在、どういう状況にあるか簡単にお話をさせていただきますと、47都道府県でブロックが八つあります。八つのブロックのうち六つのブロックからは推薦状の提出をいただいております。残りのブロックのうち一つは北海道で中川会長のところですので難しいというのがあります。もう一つが中四国ですが、中四国の一県がそれには賛成しかねると

言えば、全会一致でなければ推薦状はブロックから出ませんので中四国からは出ておりません。ただ、1県だけで他の県は個別に推薦をいただける形になろうかと思えます。従って、47都道府県中45都府県は推薦をしてくれるのかと思っております。そして先生方にお配りさせていただいたパンフレットは、立候補にあたっての所信だと考えていただければよろしいのですが、これを作りました。「地域から国へ、信頼される医師会へ」と表紙に書きました。最近よく言われている信頼を失った医師会という言葉が報道でもよく出てまいりますが、一番重要な事として医師会の信頼を回復をしなければならぬということから作りました。また、四つの柱というのを作り「地域から中央へ」と言ったのは、コロナでわかったことですが、日本医師会がコロナの現場をわかっていません。したがって、地域から中央へということ。中央へというのは、国、また日本医師会も含めて、中央へということを入れました。それから医師会の信頼ということが一番重要ということで、「国民の信頼を得られる医師会へ」、それから「医師の期待に応える医師会へ」、そして「一致団結する強い医師会へ」ということで、この四本柱とさせていただきます。そういう中で、一から八まで項目がありますが、「国民の健康と生命を守る」のは当然のことで第一番目にあるのですが、信頼を損ねた部分が実際2年間のうちにありました。8番に「国民の信頼回復のための情報発信」を入れました。情報発信がどうも上手くいってなかったという二年間が日本医師会にあります。そのためにこの8番目を入れました。

日本医師会長に松本先生が選出されると思います。その時に、日本医師会と埼玉県は更に近い位置になります。松本先生、こういう場にも出席をしてくれると思います。どんなに忙しくても来てくれると思います。これから意見交換をしてしっかりとやっていきたいと思っております。よろしくお願い申し上げます。

<新型コロナウイルス感染症対策会議について>

会議結果をお知らせいたします。(詳細は県医HP掲載)

第78回 令和4年6月2日(木) 午後2時00分～

常任理事会構成メンバー

県行政(保健医療部 中村医療政策幹・関根ワクチン対策幹・山口感染症対策課長・高橋政策幹・加藤主幹)

金井会長; 本日も県の担当者に出席いただいているので、説明をお願いします。

中村医療政策幹; まず、新規陽性者は、昨日は702人であった。前の週の同曜日と比較して減少している日が16日連続となっている。続いて即応病床であるが、昨日から病床数はフェーズⅢに移行となった。全体の病床数が1,827床から1,311床に減っている。そのうち重症病床も191床から150床となっている。このような状況でも病床使用率は現在22.3%で、重症病床につい

(2ページへと続く)

(1 ページからの続き)

ては重症者が0ということ、0.0%となっている。続いて陽性率であるが、13.4%で、こちらも減少傾向である。ファーストタッチ、入院・宿泊施設調整、自宅療養者の健康観察の状況も順調に推移している。後遺症外来の医療機関申し出状況は、現在168機関ということである。後遺症アンケートの現時点での集計結果速報であるが、性別については、前は男性が多かったが、今回は女性のほうがやや多かった。罹患時の療養方法は自宅療養が88%を占めており、オミクロン株の傾向を表していると考えられる。発症時期と年齢構成比では、全体的に30代、40代が多くなっている。第5波と第6波以降の症状については、第6波では咳・痰が非常に多くなっている。続いて、本年度のお盆期間中の診療・検査体制についてであるが、現時点でお盆中の各曜日で稼働いただける医療機関数を調査したところ、やはり日曜が122、祝日が58と他の曜日と比較して、かなり少なかった。これらについては、特別な体制をお願いする必要があると考える。関根ワクチン対策幹；ワクチンの接種状況であるが、3回目接種が58.4%である。4回目接種は5月31日現在で121人となっている。4回目接種について市町村にアンケートをした結果、60歳以上の方について、5か月を経過している者については、7月にはおおむね接種券が発送される予定となっている。希望に応じて発送する市町村もある。18から59歳のへの4回目接種の接種券の発送方法は、さいたま市のみ、対象者全員に発送するというので、その他の市町村は事前申請に基づき発送となっている。

最近のトピックス**■サイバー攻撃対策で支援制度を創設 日医■**

日本医師会は6月1日、サイバーセキュリティ対策の一助として、「日本医師会サイバーセキュリティ支援制度」の運用を同日から開始したと発表した。

対象となるのは、日医のA1会員（病院・診療所の開設者、管理者）で、新たな費用を負担することはない。ただし、サイバーリスク保険ではないため、サイバー攻撃により発生した損害賠償責任や費用損害に関する補償などを行うものではないという。

今回の制度では、▽日本医師会サイバーセキュリティ対応相談窓口（緊急相談窓口）▽セキュリティ対策強化に向けた無料サイト(Tokio Cyber Port)の活用▽日本医師会サイバー攻撃一時支援金・個人情報漏洩一時支援金制度—の3つの支援を受けることができる。

相談窓口（年中無休、受付時間は午前9時～午後9時）は無料で、サイバーセキュリティに関連する日常の些細なセキュリティトラブルから重大なトラブルまで相談できる。Tokio Cyber Portは東京海上日動火災保険が運営する情報発信ポータルサイトで、サイバー攻撃に対する意識の向上や予防を図ることができる。一時支援金制度は、サイバー攻撃の被害を受けた場合やサイバー攻撃に起因しない個人情報漏洩が発生した場合に、初期対応を支援する費用として一時金を支払う仕組みになっている ※1

（記事はメディアファクト ※2：R4.6.7 ※3：R4.6.8

FAXニュース ※1：R4.6.3

各号より抜粋）

■日医会長候補の松本氏が選対事務所開き「強固な団結力を」■

日本医師会長選に立候補した現常任理事の松本吉郎氏は5日、東京都内で選挙対策本部の事務所開きを行った。松本氏は「先生方の都道府県医師会や郡市区医師会が、日医にとっては本当に礎になるものではないかと常々思っている。そういった中から提言を頂き、問題点を出してもらい、それを日医で検討して対応するような策を練って実行していく」などとあらためて決意を表明し、支援を呼び掛けた。

松本氏は強固な団結力が必要とした上で、「役員一丸となって、職員も協力して、さらに都道府県医や郡市区医の先生方と連携・協力しながら立ち向かわなければ、抱えている問題は解決できないし、国民の方々にとっかかりと還元できない」と訴えた。

●都道府県医師会長28人が出席

事務所開きには、都道府県医師会長28人を含む関係者ら約120人が出席。各候補者が挨拶した後、東北、関東甲信越、東京、中部、近畿、中国四国、九州の各ブロックの代表者が激励した。

●今村・松原氏の出馬、「残念に思っている」 都医・尾崎会長

尾崎治夫氏（東京都医師会長）は現副会長の松原謙二氏が会長選に、現副会長の今村聡氏が副会長選に立候補したことに言及。「日医の中核に10年以上、2人ともおられて今の日医の現状も分かっているはず。ここで団結しなかったら、どうするんだという話であって、私は本当に残念に思っている」と述べた。

名誉会長の横倉義武氏や日医連の組織代表の羽生田俊参院議員も応援に駆け付けた。横倉氏は「日本の国民のために、国民医療が良くなるためにわれわれは頑張っている。ぜひさらなる向上のために頑張ってください」などと激励の言葉を述べた。

最後に、柵木充明氏（愛知県医師会長）の掛け声で「ガンバロー三唱」を行い、25日の選挙での勝利を誓った。 ※1

■骨太方針を閣議決定、「かかりつけ医機能の制度整備」を明記■

政府は7日、「経済財政運営と改革の基本方針2022(骨太の方針2022)」を閣議決定した。岸田文雄首相は今年の骨太方針について、同日の経済財政諮問会議で「機動的なマクロ経済運営によって経済回復を実現しながら、新しい資本主義の実現に向けた計画的で重点的な投資や規制・制度改革を行い、成長と分配の好循環を実現する岸田内閣の経済財政政策の全体像を示している」と説明。社会保障関係では、「かかりつけ医機能が発揮される制度整備」や「医療DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進」などの方針を盛り込んだ。 ※3

* 次回のFAXニュース送信は、R4年6月25日の予定です。

損害保険・生命保険のお問い合わせ・ご相談は
(有) 埼玉メディカル

〒330-0062 さいたま市浦和区仲町3-5-1
TEL 048-823-9230 / FAX 048-823-9260